



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一 TEL 0263-27-3311
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,547	2.8	2,796	△19.1	1,879	△16.0
29年3月期	22,893	△0.3	3,460	△1.7	2,239	△4.8

(注) 包括利益 30年3月期 △1,059百万円 (—%) 29年3月期 △2,723百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	210.22	178.72	3.3	0.2	11.8
29年3月期	250.11	212.50	3.8	0.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,082,087	55,028	5.0	6,096.48
29年3月期	1,091,807	56,584	5.1	6,277.60

(参考) 自己資本 30年3月期 54,530百万円 29年3月期 56,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,505	△4,428	△506	35,604
29年3月期	△5,200	14,404	△5,928	35,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	30.00	—	496	22.1	0.8
30年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	496	26.3	0.8
31年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		45.0	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の年間配当金は、第2四半期末の2円50銭は株式併合前の配当金額、期末の30円00銭は株式併合後の配当金額を記載し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	△33.8	1,100	△41.4	123.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,258,856 株	29年3月期	9,258,856 株
② 期末自己株式数	30年3月期	314,215 株	29年3月期	325,663 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,942,371 株	29年3月期	8,956,006 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,481	4.3	2,645	△19.3	1,781	△16.1
29年3月期	17,709	1.7	3,278	△0.8	2,123	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	199.21	169.36
29年3月期	237.15	201.49

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,077,791		51,836		4.7		5,783.49	
29年3月期	1,086,474		53,556		4.9		5,981.08	

(参考)自己資本 30年3月期 51,731百万円 29年3月期 53,430百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	△33.8	1,000	△43.8	111.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

※ 平成29年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や生産は、持ち直しが続いております。また、企業収益の改善から、雇用情勢も着実に改善しており、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国政権が通商政策において保護主義色を強めている状況や金融資本市場の変動、地政学リスクの高まりに伴う影響等について留意する必要があります。

当行グループが営業基盤とする長野県経済は、製造業の業況感が内外需要の増加を背景に高まっていることから生産も増加基調にあり、労働需給の引き締まりも続くなか、個人消費も緩やかに増加しております。しかしながら、少子高齢化や人口減少の進行により、中小企業を中心に後継者不足や従業員の人手不足による事業の休廃業も増加傾向にあり、地域経済の活力低下が懸念される状況にあります。

金融面につきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、10年物国債利回りは、欧米の金利上昇を背景に0.1%を超える局面があったものの、期間を通して概ね0%から0.1%の範囲で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績を背景に昨年10月には史上初めての16連騰を記録し、本年1月には約26年振りに23,000円台を回復しました。その後、米国株式市場の急落や世界的な貿易摩擦への懸念から一時20,000円台まで低下する局面もありましたが、期間を通して堅調に推移しました。ドル/円相場は、昨年12月までは110円台前半を中心としたレンジ相場で推移していたものの、本年に入り世界的なリスク回避の流れから、年度末の3月には1年4か月ぶりに105円を割込むなど円高基調となりました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における株式売却益等のその他の経常収益が増加したことなどにより前期比6億53百万円増加して235億47百万円となりました。また、連結経常費用は、前期比13億17百万円増加して207億50百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比6億63百万円減少の27億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億60百万円減少の18億79百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比7億72百万円増加の184億81百万円、経常費用は前期比14億5百万円増加の158億35百万円、経常利益は前期比6億33百万円減少の26億45百万円、当期純利益は前期比3億42百万円減少の17億81百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中32億55百万円減少して期末残高は1兆120億67百万円となりました。貸出金は、期中99億96百万円増加して期末残高は5,885億64百万円となりました。有価証券につきましては、期中10億91百万円減少して期末残高は3,880億52百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億31百万ドルとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、コールローン等の純減などにより55億5百万円の収入超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入などを上回ったことにより44億28百万円の支出超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などにより5億6百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ5億73万円増加し、356億4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比9億46百万円減少の18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億79百万円減少の11億円を見込んでおります。また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比8億95百万円減少の17億50百万円、当期純利益は前期比7億81百万円減少の10億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,097	43,849
コールローン及び買入手形	65,000	30,000
有価証券	389,143	388,052
貸出金	578,568	588,564
外国為替	790	604
リース債権及びリース投資資産	11,267	10,854
その他資産	4,843	14,774
有形固定資産	11,035	10,336
建物	3,070	2,972
土地	6,065	5,742
リース資産	705	677
建設仮勘定	10	-
その他の有形固定資産	1,184	944
無形固定資産	1,047	859
ソフトウェア	822	636
その他の無形固定資産	224	223
退職給付に係る資産	753	790
繰延税金資産	93	88
支払承諾見返	1,389	1,475
貸倒引当金	△9,222	△8,163
資産の部合計	1,091,807	1,082,087
負債の部		
預金	1,015,322	1,012,067
借用金	2,433	2,389
外国為替	-	0
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	8,223	4,485
賞与引当金	437	425
退職給付に係る負債	426	415
役員退職慰労引当金	17	19
役員株式給付引当金	25	54
睡眠預金払戻損失引当金	110	134
偶発損失引当金	211	136
繰延税金負債	3,659	2,490
支払承諾	1,389	1,475
負債の部合計	1,035,223	1,027,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	22,558	23,930
自己株式	△845	△813
株主資本合計	44,452	45,857
その他有価証券評価差額金	11,538	8,533
退職給付に係る調整累計額	88	140
その他の包括利益累計額合計	11,626	8,673
新株予約権	126	105
非支配株主持分	379	391
純資産の部合計	56,584	55,028
負債及び純資産の部合計	1,091,807	1,082,087

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日）
経常収益	22,893	23,547
資金運用収益	14,074	12,794
貸出金利息	9,391	8,802
有価証券利息配当金	4,637	3,961
コールローン利息及び買入手形利息	4	3
預け金利息	39	26
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,071	1,048
その他業務収益	6,773	6,275
その他経常収益	974	3,428
償却債権取立益	19	0
その他の経常収益	955	3,427
経常費用	19,433	20,750
資金調達費用	747	410
預金利息	591	331
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
借入金利息	32	24
社債利息	68	-
その他の支払利息	55	54
役務取引等費用	1,491	1,554
その他業務費用	4,756	6,590
営業経費	11,700	11,416
その他経常費用	737	779
貸倒引当金繰入額	421	483
その他の経常費用	316	295
経常利益	3,460	2,796
特別損失	300	385
固定資産処分損	15	30
減損損失	284	354
税金等調整前当期純利益	3,159	2,411
法人税、住民税及び事業税	1,044	431
法人税等調整額	△146	87
法人税等合計	897	518
当期純利益	2,262	1,892
非支配株主に帰属する当期純利益	22	13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,239	1,879

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,262	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,006	△3,004
退職給付に係る調整額	21	52
その他の包括利益合計	△4,985	△2,952
包括利益	△2,723	△1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,745	△1,072
非支配株主に係る包括利益	22	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,239		2,239
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分			△71	221	150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	42	1,674	18	1,735
当期末残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						2,239
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,006	21	△4,985	7	△89	△5,067
当期変動額合計	△5,006	21	△4,985	7	△89	△3,331
当期末残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			1,879		1,879
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△11	35	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,372	32	1,404
当期末残高	13,017	9,722	23,930	△813	45,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584
当期変動額						
剰余金の配当						△495
親会社株主に帰属する当期純利益						1,879
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,004	52	△2,952	△20	12	△2,960
当期変動額合計	△3,004	52	△2,952	△20	12	△1,556
当期末残高	8,533	140	8,673	105	391	55,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,159	2,411
減価償却費	1,075	898
減損損失	284	354
貸倒引当金の増減(△)	△298	△1,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△99	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	28	23
偶発損失引当金の増減(△)	15	△75
資金運用収益	△14,074	△12,794
資金調達費用	747	410
有価証券関係損益(△)	△1,845	△1,999
為替差損益(△は益)	△5	△3
固定資産処分損益(△は益)	15	30
貸出金の純増(△)減	8,046	△9,996
預金の純増減(△)	8,635	△3,255
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△739	△43
コールローン等の純増(△)減	△21,000	35,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,449	△6,178
外国為替(資産)の純増(△)減	△231	185
外国為替(負債)の純増減(△)	-	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	177	413
資金運用による収入	13,994	13,161
資金調達による支出	△1,273	△657
その他	△2,903	△10,125
小計	△4,770	6,770
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△429	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△62,263	△98,707
有価証券の売却による収入	39,766	53,578
有価証券の償還による収入	37,745	41,093
有形固定資産の取得による支出	△630	△266
有形固定資産の除却による支出	△42	△14
無形固定資産の取得による支出	△170	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,404	△4,428

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△5,300	-
リース債務の返済による支出	△9	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69	-
配当金の支払額	△495	△495
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△202	△3
自己株式の売却による収入	150	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,928	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,280	573
現金及び現金同等物の期首残高	31,750	35,030
現金及び現金同等物の期末残高	35,030	35,604

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 146 百万円、74,800 株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社（平成30年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,907	5,008	22,915	△22	22,893
セグメント間の内部経常収益	92	274	366	△366	—
計	18,000	5,282	23,282	△389	22,893
セグメント利益	3,298	163	3,462	△2	3,460
セグメント資産	1,087,416	11,917	1,099,333	△7,525	1,091,807
セグメント負債	1,032,338	9,725	1,042,063	△6,840	1,035,223
その他の項目					
減価償却費	1,011	64	1,075	—	1,075
資金運用収益	14,154	0	14,154	△80	14,074
資金調達費用	744	104	849	△101	747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	1	801	—	801

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△22百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△7,525百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△6,840百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,680	4,866	23,547	—	23,547
セグメント間の内部経常収益	90	280	370	△370	—
計	18,771	5,146	23,918	△370	23,547
セグメント利益	2,675	124	2,800	△3	2,796
セグメント資産	1,078,625	12,426	1,091,052	△8,964	1,082,087
セグメント負債	1,025,377	9,961	1,035,338	△8,279	1,027,059
その他の項目					
減価償却費	834	63	898	—	898
資金運用収益	12,873	0	12,873	△78	12,794
資金調達費用	415	94	510	△100	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375	2	377	—	377

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,964百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△8,279百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,507	6,748	4,842	1,794	22,893

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,898	8,179	4,720	1,747	23,547

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	284	—	284

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	354	—	354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	6,277.60	6,096.48
1株当たり当期純利益金額	円	250.11	210.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	212.50	178.72

(注) 1. 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株にする株式併合を実施いたしました。1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度末 76 千株、当連結会計年度末 74 千株であります。1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 76 千株、当連結会計年度 75 千株であります

3. 1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	56,584	55,028
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	505	497
（うち新株予約権）	百万円	126	105
（うち非支配株主持分）	百万円	379	391
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	56,079	54,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,933	8,944

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,239	1,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,239	1,879
普通株式の期中平均株式数	千株	8,956	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,585	1,576
うち新株予約権	千株	71	63
うち新株予約権付社債	千株	1,513	1,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,090	43,829
現金	12,143	11,716
預け金	24,947	32,113
コールローン	65,000	30,000
有価証券	390,171	389,080
国債	87,060	81,100
地方債	69,438	98,980
社債	111,588	90,616
株式	17,612	18,595
その他の証券	104,471	99,787
貸出金	585,445	596,118
割引手形	4,432	5,052
手形貸付	36,140	35,821
証書貸付	495,773	504,661
当座貸越	49,098	50,582
外国為替	790	604
外国他店預け	746	583
取立外国為替	43	21
その他資産	3,200	13,165
前払費用	50	53
未収収益	1,016	938
金融派生商品	0	0
その他の資産	2,133	12,172
有形固定資産	10,691	10,006
建物	2,881	2,790
土地	6,005	5,682
リース資産	1,322	1,132
建設仮勘定	10	-
その他の有形固定資産	470	401
無形固定資産	990	799
ソフトウェア	731	553
リース資産	36	23
その他の無形固定資産	223	222
前払年金費用	607	591
支払承諾見返	1,389	1,475
貸倒引当金	△8,902	△7,880
資産の部合計	1,086,474	1,077,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,015,963	1,013,844
当座預金	32,835	35,399
普通預金	286,206	312,453
貯蓄預金	12,522	12,564
通知預金	10,918	6,984
定期預金	665,254	638,341
定期積金	6,577	6,711
その他の預金	1,649	1,388
借入金	1,294	1,093
借入金	1,294	1,093
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	6,526	3,013
未払法人税等	719	-
未払費用	676	432
前受収益	269	239
従業員預り金	229	245
給付補填備金	0	0
金融派生商品	-	0
リース債務	1,385	1,200
資産除去債務	109	111
その他の負債	3,136	784
賞与引当金	424	413
退職給付引当金	385	395
役員株式給付引当金	25	54
睡眠預金払戻損失引当金	110	134
偶発損失引当金	211	136
繰延税金負債	3,621	2,428
支払承諾	1,389	1,475
負債の部合計	1,032,918	1,025,954
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	20,039	21,312
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	16,613	17,886
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	10,615	11,888
自己株式	△845	△813
株主資本合計	41,891	43,197
その他有価証券評価差額金	11,538	8,533
評価・換算差額等合計	11,538	8,533
新株予約権	126	105
純資産の部合計	53,556	51,836
負債及び純資産の部合計	1,086,474	1,077,791

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	17,709	18,481
資金運用収益	14,109	12,828
貸出金利息	9,421	8,830
有価証券利息配当金	4,643	3,966
コールローン利息	4	3
預け金利息	39	26
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,091	1,068
受入為替手数料	458	432
その他の役務収益	633	635
その他業務収益	1,533	1,156
外国為替売買益	17	21
国債等債券売却益	1,515	1,135
その他経常収益	974	3,427
償却債権取立益	19	0
株式等売却益	583	3,070
その他の経常収益	372	357
経常費用	14,430	15,835
資金調達費用	739	410
預金利息	591	331
コールマネー利息	△0	△0
借入金利息	0	0
社債利息	68	-
その他の支払利息	79	79
役務取引等費用	1,543	1,606
支払為替手数料	97	105
その他の役務費用	1,446	1,500
その他業務費用	196	2,137
国債等債券売却損	39	2,137
国債等債券償却	156	-
営業経費	11,232	10,945
その他経常費用	717	735
貸倒引当金繰入額	417	458
貸出金償却	-	16
株式等売却損	12	17
株式等償却	45	51
その他の経常費用	243	192
経常利益	3,278	2,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別損失	300	385
固定資産処分損	15	30
減損損失	284	354
税引前当期純利益	2,978	2,260
法人税、住民税及び事業税	991	396
法人税等調整額	△137	82
法人税等合計	854	479
当期純利益	2,123	1,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480
当期変動額							
新株の発行	1	1	1				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,123	2,123
自己株式の取得							
自己株式の処分						△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1	1	1	98	-	1,459	1,558
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976
当期変動額						
新株の発行		2				2
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,123				2,123
自己株式の取得	△202	△202				△202
自己株式の処分	221	150				150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,006	△5,006	7	△4,998
当期変動額合計	18	1,578	△5,006	△5,006	7	△3,420
当期末残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039
当期変動額							
剰余金の配当						△495	△495
当期純利益						1,781	1,781
自己株式の取得							
自己株式の処分						△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,273	1,273
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,888	21,312

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556
当期変動額						
剰余金の配当		△495				△495
当期純利益		1,781				1,781
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	35	23				23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,004	△3,004	△20	△3,025
当期変動額合計	32	1,305	△3,004	△3,004	△20	△1,719
当期末残高	△813	43,197	8,533	8,533	105	51,836

5. そ の 他

役員の変動

取締役の変動

(1) 新任取締役候補

平成30年6月26日開催の定時株主総会をもって選任の予定であります。

取締役 大 沢 孝 一 [現 総合企画部長]

取締役 渡 辺 正 直 [現 人事部長]

(2) 退任予定取締役

平成30年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常務取締役 大 槻 伸 夫 [(株)ながぎんリース代表取締役社長に就任予定]

取締役(融資統括部長委嘱) 窪 田 克 彦

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成30年6月26日開催の定時株主総会をもって選任の予定であります。

常勤監査役 塚 田 益 己 [現 監査部長]

(2) 退任予定監査役

平成30年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常勤監査役 中 島 一 志

平成29年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	10
7. 預金、貸出金等の状況	11

III 平成30年度(平成31年3月期)の業績予想

I 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,899	△ 3,355	14,254
(除く国債等債券損益)	11,900	△ 1,035	12,935
国 内 業 務 粗 利 益	10,817	△ 3,348	14,165
資 金 利 益	12,366	△ 941	13,307
役 務 取 引 等 利 益	△ 548	△ 87	△ 461
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,001	△ 2,320	1,319
国 際 業 務 粗 利 益	82	△ 6	88
資 金 利 益	51	△ 11	62
役 務 取 引 等 利 益	9	0	9
そ の 他 業 務 利 益	21	4	17
経 費 (除く臨時費用分)	10,969	△ 272	11,241
人 件 費	5,593	△ 21	5,614
物 件 費	4,684	△ 225	4,909
税 金	691	△ 27	718
実 質 業 務 純 益	△ 70	△ 3,082	3,012
コ ア 業 務 純 益	931	△ 762	1,693
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 528	△ 558	30
業 務 純 益	457	△ 2,525	2,982
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,001	△ 2,320	1,319
臨 時 損 益	2,188	1,892	296
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	3,001	2,475	526
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,044	582	462
貸 出 金 償 却	16	16	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	986	600	386
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 75	△ 90	15
債 権 売 却 損 等	117	57	60
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	△ 19	19
そ の 他 臨 時 損 益	230	17	213
経 常 利 益	2,645	△ 633	3,278
特 別 損 益	△ 385	△ 85	△ 300
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 30	△ 15	△ 15
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	30	15	15
固 定 資 産 の 減 損 損 失	354	70	284
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,260	△ 718	2,978
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	396	△ 595	991
法 人 税 等 調 整 額	82	219	△ 137
当 期 純 利 益	1,781	△ 342	2,123

与信関係費用(①+②-③)	516	43	473
---------------	-----	----	-----

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」
 コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

[連 結]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連 結 粗 利 益	11,563	△ 3,360	14,923
資 金 利 益	12,384	△ 942	13,326
役 務 取 引 等 利 益	△ 505	△ 86	△ 419
そ の 他 業 務 利 益	△ 315	△ 2,331	2,016
営 業 経 費	11,416	△ 284	11,700
貸 倒 償 却 引 当 費 用	510	79	431
貸 出 金 償 却	27	17	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,012	585	427
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 529	△ 523	△ 6
株 式 等 関 係 損 益	3,001	2,475	526
そ の 他	158	16	142
経 常 利 益	2,796	△ 664	3,460
特 別 損 益	△ 385	△ 85	△ 300
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,411	△ 748	3,159
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	431	△ 613	1,044
法 人 税 等 調 整 額	87	233	△ 146
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	13	△ 9	22
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,879	△ 360	2,239

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	2	0	2
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1)実 質 業 務 純 益	△ 70	△ 3,082	3,012
職 員 一 人 当 た り (千 円)	△ 102	△ 4,539	4,437
(2)業 務 純 益	457	△ 2,525	2,982
職 員 一 人 当 た り (千 円)	664	△ 3,727	4,391

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成30年3月期 689人 平成29年3月期 679人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.27	△ 0.13	1.40
(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.00	△ 0.18	1.18
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.13	△ 0.06	1.19
預 金 等 原 価 (D)	1.13	△ 0.06	1.19
預 金 等 利 回	0.03	△ 0.02	0.05
経 費 率	1.09	△ 0.04	1.13
(3)総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.14	△ 0.07	0.21
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.38	△ 0.05	0.43

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.12	1.39
(イ) 貸出金利回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.18	1.18
(2) 資金調達原価 (C)	1.12	△ 0.06	1.18
預金等原価 (D)	1.12	△ 0.06	1.18
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	1.09	△ 0.03	1.12
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	△ 0.06	0.21
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	△ 0.05	0.44

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,001	△ 2,320	1,319
売却益	1,135	△ 380	1,515
償還益	—	—	—
売却損（△）	2,137	2,098	39
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	—	△ 156	156
株式等損益（3勘定戻）	3,001	2,475	526
売却益	3,070	2,487	583
売却損（△）	17	5	12
償却（△）	51	6	45

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	[速報値]	平成29年9月末比	平成29年3月末比		
①自己資本比率（②／③）	10.46 %	△ 0.43 %	△ 0.07 %	10.89 %	10.53 %
②単体における自己資本の額	46,130	△ 757	57	46,887	46,073
③リスク・アセットの額	440,804	10,598	3,644	430,206	437,160
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,632	424	146	17,208	17,486

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	[速報値]	平成29年9月末比	平成29年3月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	10.91 %	△ 0.42 %	△ 0.03 %	11.33 %	10.94 %
②連結における自己資本の額	49,056	△ 751	125	49,807	48,931
③リスク・アセットの額	449,310	9,900	2,282	439,410	447,028
④連結所要自己資本額（③×4％）	17,972	396	91	17,576	17,881

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単 体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	118	40	191	73	78	156	78
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,063	△4,280	14,474	2,411	16,343	19,313	2,969
株式	5,371	△1,147	5,536	164	6,518	6,656	138
債券	7,091	△2,939	7,260	168	10,030	10,247	217
その他	△399	△194	1,678	2,077	△205	2,409	2,614
合 計	12,181	△4,241	14,666	2,484	16,422	19,470	3,048
株式	5,371	△1,147	5,536	164	6,518	6,656	138
債券	7,281	△2,905	7,451	169	10,186	10,404	218
その他	△471	△189	1,678	2,149	△282	2,409	2,691

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連 結]

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	118	40	191	73	78	156	78
その他有価証券	12,063	△4,280	14,474	2,411	16,343	19,313	2,969
株式	5,371	△1,147	5,536	164	6,518	6,656	138
債券	7,091	△2,939	7,260	168	10,030	10,247	217
その他	△399	△194	1,678	2,077	△205	2,409	2,614
合 計	12,181	△4,241	14,666	2,484	16,422	19,470	3,048
株式	5,371	△1,147	5,536	164	6,518	6,656	138
債券	7,281	△2,905	7,451	169	10,186	10,404	218
その他	△471	△189	1,678	2,149	△282	2,409	2,691

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
実質業務純益ベース	△ 0.13	△ 5.59	5.46
コア業務純益ベース	1.77	△ 1.30	3.07
業務純益ベース	0.87	△ 4.53	5.40
当期純利益ベース	3.38	△ 0.47	3.85

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

8. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
実質業務純益ベース	△ 0.00	△ 0.27	0.27
コア業務純益ベース	0.08	△ 0.07	0.15
業務純益ベース	0.04	△ 0.23	0.27
当期純利益ベース	0.16	△ 0.03	0.19

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末	
		平成29年9月末比	平成29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	757	△ 318	△ 101	1,075	858
	延滞債権額	16,941	283	△ 686	16,658	17,627
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,314	△ 15	△ 238	1,329	1,552
	合 計	19,014	△ 50	△ 1,024	19,064	20,038

貸出金残高（末残）	596,118	9,733	10,673	586,385	585,445
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.06	△ 0.02	0.18	0.14
	延滞債権額	2.84	0.00	△ 0.17	2.84	3.01
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.00	△ 0.04	0.22	0.26
	合 計	3.18	△ 0.07	△ 0.24	3.25	3.42

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成30年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末			
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
リスク管理債権	破綻先債権額	757	294	463
	延滞債権額	16,941	1,849	15,092
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,314	—	1,314
	合 計	19,014	2,143	16,870

貸出金残高（末残）	596,118	2,143	593,974
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	/	0.07
	延滞債権額	2.84		2.54
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.22		0.22
	合 計	3.18		2.84

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	793	△ 334	△ 110	1,127	903
	延滞債権額	17,140	265	△ 717	16,875	17,857
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,314	△ 15	△ 238	1,329	1,552
	合計	19,249	△ 83	△ 1,063	19,332	20,312
貸出金残高(末残)		588,564	9,248	9,996	579,316	578,568

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.06	△ 0.02	0.19	0.15
	延滞債権額	2.91	0.00	△ 0.17	2.91	3.08
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.00	△ 0.04	0.22	0.26
	合計	3.27	△ 0.06	△ 0.24	3.33	3.51

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位：百万円、%)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権	(A)	19,014	△ 50	△ 1,024	19,064	20,038
担保等保全額	(B)	9,256	△ 178	△ 910	9,434	10,166
個別貸倒引当金残高	(C)	5,783	△ 171	△ 454	5,954	6,237
引当率	(C)/(A)	30.41	△ 0.82	△ 0.71	31.23	31.12
カバー率	(B+C)/(A)	79.09	△ 1.62	△ 2.76	80.71	81.85

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金		7,880	△ 557	△ 1,022	8,437	8,902
一般貸倒引当金		2,042	△ 387	△ 529	2,429	2,571
個別貸倒引当金		5,837	△ 170	△ 493	6,007	6,330

[連結]

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金		8,163	△ 588	△ 1,059	8,751	9,222
一般貸倒引当金		2,105	△ 386	△ 529	2,491	2,634
個別貸倒引当金		6,058	△ 202	△ 529	6,260	6,587

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,688	△ 1,422	△ 2,187	6,110	6,875
危険債権	13,038	1,387	1,354	11,651	11,684
要管理債権	1,314	△ 15	△ 238	1,329	1,552
小計	19,042	△ 50	△ 1,069	19,092	20,111
正常債権	580,205	9,904	11,999	570,301	568,206
合計	599,247	9,854	10,929	589,393	588,318

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.78	△ 0.25	△ 0.38	1.03	1.16
	危険債権	2.17	0.20	0.19	1.97	1.98
	要管理債権	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26
	小計	3.17	△ 0.06	△ 0.24	3.23	3.41

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成30年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,688	2,143	2,544
危険債権	13,038	—	13,038
要管理債権	1,314	—	1,314
小計	19,042	2,143	16,898
正常債権	580,205	—	580,205
合計	599,247	2,143	597,103

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.78	/	0.42
	危険債権	2.17		2.18
	要管理債権	0.21		0.22
	小計	3.17		2.83

5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単 体]

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
(1) 債 権 額 (A)	19,042	△ 50	△ 1,069	19,092	20,111
(2) 保 全 額 (B)	15,686	△ 244	△ 1,409	15,930	17,095
担保保証等	9,280	△ 179	△ 915	9,459	10,195
貸倒引当金	6,405	△ 66	△ 495	6,471	6,900
(3) 保 全 率 (B/A)	82.37	△ 1.06	△ 2.63	83.43	85.00

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	担 保 ・ 保 証 等 で 保 全 さ れ て い な い 債 権 額 に 対 し て 100%を引当。
破 綻 懸 念 先 債 権			
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 債 権	要 管 理 債 権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	正 常 債 権	
正 常 先 債 権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸 出 金	596,118	9,733	10,673	586,385	585,445
製 造 業	67,983	473	722	67,510	67,261
農 業、林 業	1,165	△ 18	18	1,183	1,147
漁 業	7	△ 1	△ 2	8	9
鉱業、採石業、砂利採取業	370	14	4	356	366
建 設 業	22,523	△ 6	△ 770	22,529	23,293
電気・ガス・熱供給・水道業	3,920	256	935	3,664	2,985
情 報 通 信 業	3,906	1,014	893	2,892	3,013
運 輸 業、郵 便 業	8,532	△ 231	△ 272	8,763	8,804
卸 売 業、小 売 業	41,889	1,681	2,225	40,208	39,664
金 融 業、保 険 業	17,538	△ 57	△ 3,529	17,595	21,067
不動産業、物品賃貸業	51,742	2,709	2,947	49,033	48,795
各 種 サ ー ビ ス 業	60,038	△ 1,427	△ 1,119	61,465	61,157
地 方 公 共 団 体	114,801	4,956	8,408	109,845	106,393
そ の 他	201,697	370	213	201,327	201,484

ロ 構 成 比

(単位：%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	11.40	△ 0.11	△ 0.08	11.51	11.48
農 業、林 業	0.19	△ 0.01	0.00	0.20	0.19
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建 設 業	3.77	△ 0.07	△ 0.20	3.84	3.97
電気・ガス・熱供給・水道業	0.65	0.03	0.15	0.62	0.50
情 報 通 信 業	0.65	0.16	0.14	0.49	0.51
運 輸 業、郵 便 業	1.43	△ 0.06	△ 0.07	1.49	1.50
卸 売 業、小 売 業	7.02	0.17	0.25	6.85	6.77
金 融 業、保 険 業	2.94	△ 0.06	△ 0.65	3.00	3.59
不動産業、物品賃貸業	8.67	0.31	0.34	8.36	8.33
各 種 サ ー ビ ス 業	10.07	△ 0.41	△ 0.37	10.48	10.44
地 方 公 共 団 体	19.25	0.52	1.08	18.73	18.17
そ の 他	33.83	△ 0.50	△ 0.58	34.33	34.41

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	201,697	370	213	201,327	201,484
うち住宅ローン	173,596	738	321	172,858	173,275
うちその他ローン	28,101	△ 368	△ 108	28,469	28,209

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
中小企業等貸出比率	70.66	△ 1.03	△ 1.27	71.69	71.93

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,013,844	1,940	△ 2,119	1,011,904	1,015,963
預 金	1,013,844	1,940	△ 2,119	1,011,904	1,015,963
長野県内預金	1,001,621	△ 1,153	2,594	1,002,774	999,027
長野県外預金	12,222	3,093	△ 4,713	9,129	16,935
個人預金	728,319	△ 578	68	728,897	728,251
個人以外の預金	285,524	2,518	△ 2,187	283,006	287,711
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	997,716	△ 1,390	6,782	999,106	990,934
預 金	997,716	△ 1,390	6,782	999,106	990,934
長野県内預金	988,357	△ 840	6,935	989,197	981,422
長野県外預金	9,358	△ 550	△ 154	9,908	9,512
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(2) 預り資産の状況

期末残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預り資産	57,838	△ 1,909	△ 3,696	59,747	61,534
うち個人預り資産	56,452	△ 1,584	△ 3,160	58,036	59,612

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,071,682	31	△ 5,815	1,071,651	1,077,497
うち個人預金、個人預り資産	784,771	△ 2,163	△ 3,093	786,934	787,864

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸出金	596,118	9,733	10,673	586,385	585,445
長野県内貸出金	551,994	3,314	2,254	548,680	549,740
長野県外貸出金	44,124	6,419	8,419	37,705	35,705

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸出金	582,263	1,597	3,670	580,666	578,593
長野県内貸出金	544,112	△ 1,050	△ 104	545,162	544,216
長野県外貸出金	38,151	2,647	3,774	35,504	34,377

Ⅲ 平成30年度(平成31年3月期)の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年度見込		平成29年度
		平成29年度比	
経常利益	1,750	△ 895	2,645
業務純益	1,300	843	457
コア業務純益	550	△ 381	931
当期純利益	1,000	△ 781	1,781

[連結]

(単位：百万円)

	平成30年度見込		平成29年度
		平成29年度比	
経常利益	1,850	△ 946	2,796
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	△ 779	1,879